

特集：中国のプレゼンス

## ベネズエラに進出する中国

豊田 哲也

極端な反米発言で知られるチャベス大統領は99年より政権に就いたが、クーデター未遂事件、ゼネスト、大統領罷免国民投票などを経験し2006年12月に再選を果たした。この間に政権はより強化され、三権のあらゆる機関と同様に、最大の富を生み出す国営石油公社PDVSAを影響下に置いた。ベネズエラ原油の平均輸出価格は99年の16.04ドル/バレルから2006年には56.6ドル/バレルにまで上昇しており、「社会主義国家の実現」に向けた国内外政策推進のための追い風としている。

かかる状況下でベネズエラは中国向けに原油と燃料油を供給する契約を結び、同国を友好国として将来のいっそうの関係拡大に期待を示している。本稿では、貿易投資・政治分野における両国の関係を展望しつつ、中国のベネズエラ進出の現状を紹介する。

### 1. 両国間の思感が一致

反米とはいえベネズエラは経済面で米国に大きく依存する。2006年は原油生産の約5割が米国向け輸出であり、PDVSAの関係する石油部門を除いた輸出入でも米国は常に最大の相手国である。ベネズエラからすれば世界最大の石油市場である米国に近い

ことをメリットとし、その市場としての安定性を享受してきたといえるが、油価の高値継続予想により発言力が高まったことから、いよいよ本格的に米国依存を断ち切って輸出先を多角化する方針を明確にしている。

こうした中、毛沢東への敬愛をしばしば口にするチャベス大統領が米国の代替市場として中国を有望視し、政治的に接近することは自然な流れといえる。チャベス大統領は政権発足当時から深い関係のあるキューバ、政治連帯を互いに表明するボリビアやエクアドル、正式加盟を目指すメルコスールの加盟国で左派政権のブラジル、アルゼンチンのほか、国際政治面で米国の対抗勢力と考えるロシアやイランと並び、中国を「友好国」と位置付けている。友好国である中国とはエネルギー部門のみならず、インフラ、工業、社会など多くの分野において二国間協力プロジェクトが締結され、国内でもさかんにアピールされるようになった。

中国向けの原油・燃料輸出は2005年から開始され、現在日量15万バレルの輸出が行われているもようだが、2009年までに50万バレルまで引き上げる予定である。遠隔

地であり輸送コストの問題がつきまとうため、ビジネスとしての成長性を疑問視する見方もあるが、チャベス大統領は「2012年に100万バレルを目指す」とし、ある程度の非効率も容認するような勢いである。

一方、2010年には日量1,000万バレルの石油消費国となる見込みの中国自身もエネルギー供給源の多角化を進めており、ベネズエラを含む中南米はエネルギー調達先の中東依存を避けるうえで見過ごせない市場となっていることから、政治的な追い風を最大限利用する構えである。

## 2. エネルギー部門に参入する中国企業

ベネズエラの推定原油埋蔵量は約770億バレルだが、これに加えオリノコ川北岸の重質油帯にはサウジアラビアに匹敵する2,360億バレルの重質・超重質油の埋蔵が推定されている。90年代にトタル、コノコ、エクソンモービルなどの主導で開始された採掘・改質プロジェクトが4件存在するに留まるが、これらにより技術が確立し油価に対する採算性が認められるようになった。2005年8月に発表された「PDVSA 戦略計画」でもオリノコ開発は今後の投資計画の目玉となっている。政府はこの眠れる大資源の開発を本格化すべく埋蔵の確認・定量化を急ぐが、同作業への参入を友好国の国営企業のみに加え、ルコイル、ガズプロム（ロシア）、ペトロパース（イラン）、ペトロブラス（ブラジル）などと並んで中国のCNPCにも参入させている。将来的に改質まで行う場合もこれらの企業に何らかの利権を保証する意向が見てとれる。2007年3

月には「フニン4」鉱区での生産のため合弁企業の設立を検討する協定が調印された。

CNPCは現在、ベネズエラ東部のカラコレスおよびインテルカンポ・ノルテ地域で原油の生産を行っている。32件存在した原油二次回収のための操業サービス協定のうちCNPCがもともと参加していたプロジェクトで、2005年4月より「国家が過半数をもつ合弁会社への移行」が要求されたことを受け、CNPCは25%の比率を持つこととなった。また2007年5月、スマノ地域における二次回収プロジェクトとして新たにCNPCが40%参加する合弁会社設立が国会で承認され、操業サービス協定からの移行ではない最初の合弁原油生産企業となった。PDVSAによると、2011年にはこれらによる生産が合計で日量40万バレルとなる。このほか中国の国営石油化学会社 SINOPEC はベネズエラ東部のパリア湾地域における石油化学プロジェクトへの参入にも関心を示している。

中国企業は資機材の発注でも盛んに応えている。2006年8月、PDVSAは石油探査生産用の掘削機を25機中国企業に発注したほか、中国の造船会社CSICおよびCSSCに対し18隻のタンカーを13億ドルで発注した。

## 3. 国内開発のパートナーに位置付けられる中国

社会主義国家の建設を目指すとするチャベス政権は「内生的開発（Desarrollo Endogeno）」と呼ぶ独自の方法で産業を育成しようとしている。基本となるのは輸入代

替推進による商品供給であるが、これの一環として例えば製鉄、アルミ圧延、セメント、建築資材、製紙、鉄道資材建設などで新たな国営企業を設立する準備を進めており、技術導入については友好国を中心に協力を要請中と発表されている。市場経済化が進む旧社会主義諸国の一般的な状況とは逆行しているようにも見える。ともあれ、工業国である中国はチャベス政権の新たな国内開発ニーズにもびったり合致する相手となっている。

国営通信公社 CVG テレコムは 2006 年 8 月、中国の通信会社 ZTE と光ファイバーによる広域通信インフラ設置に向けた協定を結んだほか、同 11 月、華為との携帯端末工場を建設開始し、年間 100 万台を製造すると発表した。政府は中国等との協力で携帯端末を国内製造することで輸入を減少させるとの方針を表明している。また国営会社ベニンサと中国のランチャオは 2006 年初からパソコンの製造（年間 8 万台）を開始している。供給される製品は政府機関に納入させるなど政府自ら市場を提供することで支援している。

中国企業の活動は一般的に政府主導プロジェクトと密接に結びついたものが多く、盛んにアピールはされるものの、政府側の断片的な発表しかないため実態像がつかみにくい。そうした中でもすでに紹介したエネルギー関係、通信関係の他、鉄道建設、貧困層向け住宅建設、石油化学、金山開発、農業技術移転などを主力とし、非常に多岐にわたる分野で協力プロジェクトが検討されているようであり、今後は中国人労働者

の受け皿としても重要になるとみられる。2006 年 10 月には中国が 40 億ドル、ベネズエラが 20 億ドル出資する共同基金の設立が発表され、ベネズエラにおけるインフラ、通信、基礎産業、工業部門における協力プロジェクトを資金面からも支援する姿勢が新たに出てきた。

このように、中国企業は資源確保と同時にチャベス政権の要求する開発政策のパートナーとして重用され、積極的な参入意志をみせている。しかし一方で、長期的な計画を持ってベネズエラに根付いた中国企業の実績は、エネルギー関係以外ではまだ見当たらない。中国からの輸入はここ数年急増し、2006 年は前年比 112% 増の 22 億ドルと米国、コロンビア、ブラジルに次ぐ輸入相手となったが、中国企業による直接投資実績（登録ベース／石油・鉱業・銀行部門を除く）はほぼ皆無である。こうしたことから中国企業がベネズエラにおいて、他の外資系企業と並んで一定の存在感を示せるかどうかは今しばらく観察が必要である。

（とよた・てつや 日本貿易振興機構 [ジェトロ]

カラカス事務所所長)